

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第44期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 中山 高幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 中山 高幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月
売上高 (千円)	18,203,103	21,420,471	23,602,423	19,426,725	21,138,952
経常利益 又は経常損失 () (千円)	3,477,410	3,710,032	2,614,645	215,742	1,767,286
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	2,106,600	2,107,158	1,889,952	997,954	1,052,965
純資産額 (千円)	12,615,865	19,178,193	19,718,354	18,048,316	18,574,636
総資産額 (千円)	19,658,494	26,820,868	25,992,207	23,922,710	26,313,641
1株当たり純資産額 (円)	1,139.03	1,563.01	1,602.50	1,547.25	1,591.63
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	202.92	186.97	150.12	82.53	90.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	189.08	186.19	149.94	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	71.3	75.6	75.3	70.4
自己資本利益率 (%)	20.7	13.3	9.7	5.3	5.8
株価収益率 (倍)	23.4	19.3	8.3	5.8	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,211,207	3,398,009	2,520,260	2,507,988	2,605,445
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,119,540	3,993,233	4,278,612	3,011,566	2,058,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	682,877	3,542,371	764,350	873,814	521,380
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,976,598	6,972,392	4,028,756	4,361,483	4,160,133
従業員数 (名)	4,684 (2,440)	4,207 (2,644)	4,033 (2,146)	2,517 (1,462)	3,535 (1,113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第43期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため、記載しておりません。

6 第44期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月
売上高 (千円)	14,484,646	16,259,647	18,744,659	16,553,613	17,428,459
経常利益 (千円)	1,756,589	2,028,209	1,712,399	682,312	1,133,365
当期純利益 (千円)	977,109	997,134	1,177,440	89,921	581,936
資本金 (千円)	3,490,234	5,640,059	5,640,059	5,640,059	5,640,059
発行済株式総数 (株)	11,165,549	12,291,849	12,291,849	12,291,849	12,291,849
純資産額 (千円)	10,810,728	16,019,836	16,877,582	16,325,951	16,820,363
総資産額 (千円)	17,056,374	22,924,988	22,935,511	22,722,301	24,900,243
1株当たり純資産額 (円)	979.43	1,310.09	1,379.79	1,401.86	1,444.31
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	25.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	96.10	88.64	96.26	7.43	49.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	89.55	88.27	96.15	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	69.9	73.6	71.8	67.6
自己資本利益率 (%)	10.7	7.4	7.2	0.5	3.5
株価収益率 (倍)	49.3	40.7	13.0	64.6	30.9
配当性向 (%)	18.7	22.6	26.0	134.5	20.0
従業員数 (名)	294	318	340	327	331

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期の1株当たり配当額18円には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第44期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和38年2月、現代表取締役会長佐藤定雄がプリント基板への部品の実装を目的として、神奈川県川崎市下沼部においてイリソ電子工業所を創業し、昭和41年12月設立以降の沿革は次の通りであります。

年月	事項
昭和41年12月	神奈川県川崎市下沼部にイリソ電子工業株式会社を設立
昭和48年4月	ラッピングピンを開発し、製造、販売を開始（ピン事業開始）
昭和50年12月	ピンヘッダー（雄コネクタ）の製造、販売を開始（コネクタ事業開始）
昭和52年5月	本社及び工場を神奈川県川崎市高津区に移転
昭和53年12月	シンガポール共和国に子会社、IRS(S)PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和55年3月	神奈川県川崎市中原区に子会社、アイアールエス精工株式会社を設立（昭和58年11月 茨城イリソ電子株式会社に商号変更するとともに、茨城県那珂郡大宮町に移転）
昭和56年11月	大阪府大東市に大阪営業所を開設（平成2年2月 大阪府大阪市中央区に移転）
昭和57年7月	短絡用コネクタの製造、販売を開始し、本格的に多極コネクタの分野へ進出
昭和61年2月	茨城県那珂郡大宮町（現・常陸大宮市）に東関東営業所を開設
昭和61年7月	岩手県水沢市（現・奥州市）に東北営業所を開設
平成3年4月	茨城イリソ電子株式会社を吸収合併し、当社茨城工場とする
平成5年1月	香港に子会社、IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED（現・連結子会社）を設立（平成11年10月まで休眠会社）
平成5年6月	中華人民共和国上海市松江県に子会社、上海意力速電子工業有限公司（現・連結子会社）を設立
平成5年7月	香港に香港営業所を開設
平成6年4月	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市に子会社、IRISO U.S.A., INC.（現・連結子会社）を設立
平成6年9月	日本証券業協会（現・株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録
平成6年12月	ベルギー王国ブリュッセル市に欧州営業所を開設
平成8年1月	フィリピン共和国キャビテ地区に子会社、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.（現・連結子会社）を設立
平成8年4月	IRS(S)PTE. LTD.の販売部門を吸収、当社シンガポール営業所とする
平成10年9月	神奈川県川崎市高津区に子会社、株式会社イリソコンポーネント（現・連結子会社）を設立
平成11年10月	シンガポール共和国に子会社、IRISO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. を設立し、当社シンガポール営業所の業務を移管、同営業所を閉鎖
平成11年11月	香港営業所の業務をIRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED（現・連結子会社）に移管、同営業所を閉鎖
平成12年4月	ドイツ連邦共和国にIRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH（現・連結子会社）を設立し、当社欧州営業所の業務を移管、同営業所を閉鎖
平成12年10月	中華人民共和国、上海市に意力速（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	IRS(S)PTE.LTD.にIRISO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.の機能を移管し、販売子会社とする
平成15年3月	タイ王国バンコク市にIRISO ELECTRONICS(THAILAND) LTD.（現・連結子会社）を設立
平成18年11月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市に子会社、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成19年5月	本社機能を神奈川県横浜市港北区に移転
平成20年8月	中華人民共和国、上海市に意力速（上海）電子技術研発有限公司（現・連結子会社）を設立

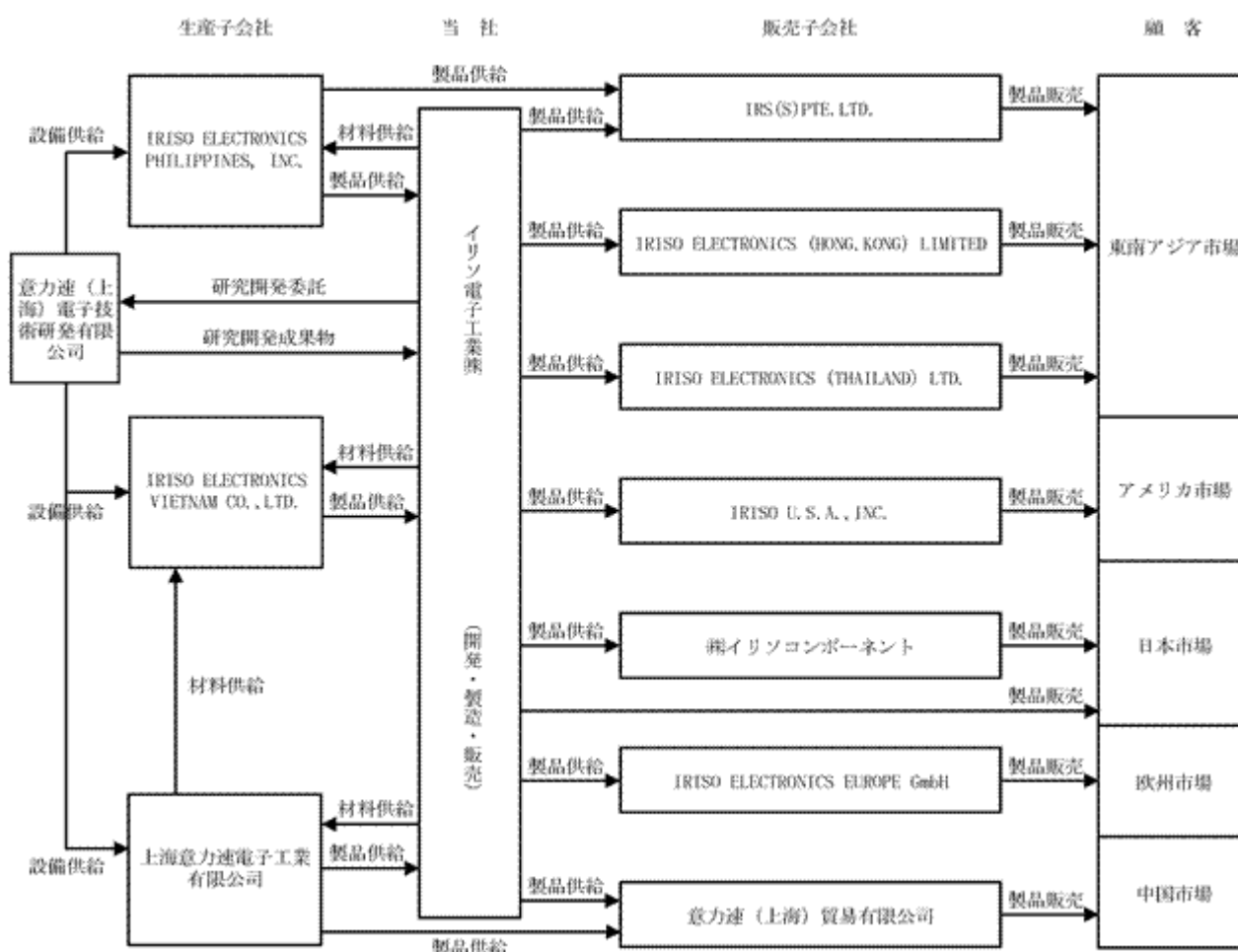
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（イリソ電子工業株式会社）、連結子会社11社及び非連結子会社3社により構成され、多極コネクタの製造、販売を主要な内容とした事業活動をしております。

当社グループの営む事業内容並びに当社企業集団の当該事業による位置付けは次の通りであります。

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため、事業の種類別セグメントに基づく記載を省略しております。

- (1) 当社は生産子会社3社(上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.) に材料の供給を行い、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. は、上海意力速電子工業有限公司より材料の供給を受け、生産子会社3社は当社仕様に基づき多極コネクタを製造し、当社に製品を供給しております。(一部生産子会社より販売子会社及びユーザーに直接販売を行っております。)
- (2) 販売子会社7社(IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A.,INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.) は当社及び生産子会社から製品の供給を受け、その販売を行っております。
- (3) 当社は、意力速(上海)電子技術研発有限公司に多極コネクタの設計及び設備の研究開発の委託を行っております。



(注) IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.は、IRS(S)PTE., LTD.の子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) IRS(S)PTE.LTD. (注)2,3	シンガポール共 和国	3,341千 シンガポ ールドル	コネクタ事業	100	当社の製品の購入及 び販売を行っており ます。 役員の兼任(1名)
上海意力速電子工業有限公司 (注)2	中華人民共和國 上海市	32,550千 米ドル	コネクタ事業	100	材料の供給及び製品 の購入を行っており ます。また、銀行借入 及びリース取引に伴 う債務保証を行って おります。 役員の兼任(1名)
IRISO U.S.A., INC.	アメリカ合衆国 ミシガン州	200千 米ドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(2名)
IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED (注)2,3	中華人民共和國 香港	3,000千 香港ドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(1名)
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH (注)2,3	ドイツ連邦共和 国 オストフィルデ ンケムナート	25千 ユーロ	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(1名)
意力速(上海)貿易有限公司 (注)3	中華人民共和國 上海市	200千 米ドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び 販売を行っておりま す。 役員の兼任(1名)
IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. (注)4	タイ王国 バンコク	10,000千 タイバツ	コネクタ事業	49	当社の製品の購入及 び販売を行っており ます。 役員の兼任(1名)
株式会社イリソコンポーネント	神奈川県 川崎市高津区	50,000千 円	コネクタ事業	100	当社の製品の購入及 び販売を行っており ます。 役員の兼任(2名)
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. (注)1	フィリピン共和 国 キャビテ市	91,000千 フィリピン ペソ	コネクタ事業	100 (100)	材料の供給及び製品 の購入を行っており ます。また銀行借入及 びリース取引に伴う 債務保証を行って おります。 役員の兼任(1名)
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. (注)2	ベトナム社会主 義共和国 ハノイ市	20,000千 米ドル	コネクタ事業	100	製品の購入を行って おります。 役員の兼任(1名)
意力速(上海)電子 技術研発有限公司	中華人民共和國 上海市	2,000千 米ドル	コネクタ事業	100	製品の設計及び設備 の開発研究を行って おります。 役員の兼任(1名)

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合であります。
- 2 IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG) LIMITED、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.は特定子会社であります。
- 3 IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、意力速(上海)貿易有限公司及びIRISO ELECTRONICS EUROPE GmbHは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えており、他の関係会社はそれ以下であるため上記4社以外は主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

	IRS(S)PTE.LTD.	IRISO ELECTRONICS (HONGKONG) LIMITED	意力速(上海) 貿易有限公司	IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH
売上高	2,964,924千円	3,887,487千円	2,849,147千円	3,098,653千円
経常利益	107,615千円	265,612千円	290,640千円	1,957千円
当期純利益	107,556千円	221,749千円	229,912千円	10,998千円
純資産額	874,991千円	955,972千円	493,710千円	178,512千円
総資産額	1,297,162千円	1,363,614千円	1,038,689千円	1,373,407千円

- 4 IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. については、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別の名称	従業員数(名)
コネクタ事業	3,535 (1,113)

- (注) 1 従業員数は就業人数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため、事業の種類別セグメントに基づく記載を省略しております。
- 5 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,018名増加しましたのは、受注の増加に伴う新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
331	36.7	8.5	5,640,245

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、一昨年後半の金融危機を起因とする深刻な経済危機から、各国政府の経済対策の効果を受けて、下半期にかけて緩やかに回復いたしました。欧米先進諸国は依然として失業率が高止まりするなどの不安定要因もありましたが、中国をはじめとするアジア諸国は内需を中心に景気が拡大いたしました。一方、日本経済は輸出が増加したことを受けて在庫調整が進捗し、生産の回復等により企業収益は改善しつつあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連向け部品や薄型テレビなどのデジタル家電向け部品を中心に大幅な生産調整が終了した反動もあり、回復しております。

このような状況の下、当社グループの業績は、車載市場を中心として受注が急激に回復したことに加え、下期にかけては薄型テレビを中心とした民生AV市場も順調に推移してまいりました。当社グループは、前期に取り組んだ構造改革により固定費を大きく下げて損益分岐点を改善させました。更に、生産地の最適化の一環としてベトナム工場の生産体制の拡充を図るとともに生産性の改善・コストダウンや更なる固定費の削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、211億3千8百万円と前期比8.8%の増収となりました。利益面では、増収効果に加えて売上原価、販売費及び一般管理費の削減効果も伴い営業利益は527.9%増の20億8百万円、経常利益は17億6千7百万円(前期比19億8千3百万円増)、当期純利益は10億5千2百万円(前期比20億5千万円増)となり、黒字転換いたしました。

製品区分別の売上高を示すと、次のとおりであります。

〔B to B コネクタ〕

B to B コネクタは、可動タイプ(フローティング)を主体に車載市場での需要が回復いたしました。売上高は前年同期比8.0%減少の63億2千万円にとどまりました。

〔F P C コネクタ〕

F P C コネクタは、総じて車載市場全般の需要の回復に加え、アミューズメント市場での新製品投入による受注の回復により、売上高は前年同期比13.8%増加の72億2千7百万円となりました。

〔ピンヘッダー〕

ピンヘッダーは、車載市場向けには需要が回復したものの、売上高は前年同期比2.6%減少の17億1千9百万円となりました。

〔その他〕

その他製品では、薄型テレビ向けインターフェイスが増加したことから、売上高は前年同期比32.2%増加の58億7千万円となりました。

所在地別のセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、カーAVN、カーエレクトロニクスなどの車載関連市場及びデジタル家電などのデジタル市場の需要が回復したことにより、売上高は前年同期比1.5%増加の69億3千2百万円となりました。営業利益は、17.3%増加の18億6千2百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、中国における市場の拡大と需要の増加によって、売上高は前年同期比15.9%増加の101億8千3百万円となりました。営業利益は前年同期比14億9千1百万円増加の9億5千5百万円となりました。

〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、現地自動車関連メーカーへの拡販により車載関連向けの製品を中心に売上を伸ばしたことにより、売上高が前年同期比6.8%増加の30億9千8百万円となりました。営業利益は、前年同期比76.4%減少の8百万円となりました。

〔その他の地域〕

北米地域においては、車載関連向けの製品を中心に需要が大きく回復したことにより、売上高は前年同期比1.4%増加の9億2千4百万円となりました。営業損失は2百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により26億5百万円増加し、投資活動により20億5千8百万円減少し、財務活動により5億2千1百万円減少した結果、41億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益16億5千7百万円、減価償却費17億3千5百万円、仕入債務14億5千1百万円の増加に対し、売上債権増加額24億6百万円に伴う資金の減少等を差し引き、26億5百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得20億6千万円の支出により、20億5千8百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、短期借入金の返済2億6千6百万円、長期借入金の返済1億1千8百万円、配当金の支払1億1千6百万円により、5億2千1百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前期比(%)
B toB コネクタ	7,225,247	106.2
F P C コネクタ	5,567,667	88.4
ピンヘッダー	3,677,884	212.6
その他	4,081,421	92.7
合計	20,552,218	106.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
B toB コネクタ	6,170,975	93.5	107,737	41.8
F P C コネクタ	6,943,353	111.5	197,652	41.0
ピンヘッダー	1,640,793	96.6	35,630	31.1
その他	5,726,758	130.6	57,794	30.2
合計	20,481,879	108.3	398,814	38.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
B toB コネクタ	6,320,975	92.0
F P C コネクタ	7,227,849	113.8
ピンヘッダー	1,719,804	97.4
その他	5,870,324	132.2
合計	21,138,952	108.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

海外先進国経済は、米国では失業率が高止まりを続け、欧州ユーロ圏ではギリシャの財政危機に端を発した株安・円高は日本経済にも影響を与え、景気冷え込みの不透明感が強まっています。一方、新興国・資源国では、高い成長率を続ける中国を筆頭に、自律的な成長力の強さに加えて内需を中心に力強い成長を続けています。当社グループが属する電子部品業界においては、環境対応車やデジタル情報家電の普及などに伴い、今後も中長期的には成長が続くものと考えられます。反面、ますます強まっていくグローバル化と人民元の切り上げリスクに象徴される各種リスクの高まり、そして競争激化による低価格品指向など新たな対応が必要とされております。

このような環境下で当社グループは、以下の四点の基本的な考え方を踏襲し、経営体質の更なる強化を図ってまいります。

1. 主力市場である車載市場に加え、デジタル情報家電市場、OA及び産業機器市場の3市場で当社グループのプレゼンス（存在基盤）を確立する事。
2. 成長が期待される海外市場で積極的にビジネス展開を図るとともに、為替リスク等の効果的なヘッジ体制を確立する事。
3. 『当社らしさ』を打ち出せる、差別化が可能である製品を市場に積極的に投入し、お客様から圧倒的に支持されるメーカーとなる事。
4. 変化をチャンスととらえ、機敏に対応し続ける事で、激化が予想される競争に勝ち抜き、更なる成長を図る事。

更なる成長を図る為に、今般、第45期（平成22年度）を初年度とし、第47期（平成24年度）を最終期とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画の全体方針を『未来へ続く「エクセレント企業」～全てのステークホルダーの期待・信頼に応え社会に貢献する高収益企業を目指す』とし、最終期の連結売上高300億円、連結営業利益率20%以上という経営数値目標を掲げております。中期経営計画の達成に向けて、当社グループの英知を結集し成長してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があると考えております。また、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの経営成績及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスク管理体制を整備し、リスクの未然回避及びリスク発生時の影響を最小限に抑えられるように努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月23日）現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、主に自動車向けAV音響メーカー、電装品メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

連結売上高の過半を車載関連市場向けに販売しており、デジタル家電、OA分野及び産業機器分野等の非車載関連市場への販売強化を行っておりますが、自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品の需要動向は、いずれも世界の経済情勢に大きく影響を受けます。そのために、想定外の世界経済の悪化や自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品市場の急激な変化によって当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、電子部品の製造及び販売を世界各地に展開しており、当社と海外子会社並びに海外子会社間の取引は、米国ドル建てにて行っております。平成22年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は67.2%ですが、一方、海外生産比率も70%を超えております。主要な生産拠点である上海生産子会社においては、米国ドルによる為替変動の営業取引に与える影響は限定的であります。中国元高はコストアップの要因になると認識しております。また、海外生産子会社の設備には日本から移管しているものがあり、長期未収入金が発生しております。このため、為替レートの変動による影響をうけ、円高は悪影響をもたらすことがあります。

当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減させるためにヘッジ目的の対策を講じておりますが、米ドル、アジア通貨及び円等を含む主要な通貨間の為替レートの変動による影響を完全に排除することは困難であり、円高が急激かつ長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループは、グローバルな事業展開を積極的に推進しており、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国その他アジア諸国にて展開しております。これらの海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律・規制または税制の変更、2) 不利な政治または経済要因の発生、3) 輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による混乱、4) 政治変動、テロ行為、戦争及びその他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。海外展開にあたっては販売拠点、生産拠点ともにリスクを慎重に検討し、評価した上で判断しておりますが、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 量産拠点の集中について

当社グループは、茨城工場及びフィリピン生産子会社での複数拠点生産品を除いて、中国の上海生産子会社に生産が集中しております。従って新規の量産拠点でありますベトナム生産子会社での生産体制の確立を進めることで量産拠点の再構築を図るとともに製造委託等のファブレス化も必要に応じて検討してまいります。しかしながら、何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループが属している電子部品業界は、大手から中小まで様々な規模の同業者が存在する極めて競合色の強い業界であります。また、競合先は国内に留まらず海外各国にも存在しております。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進して参りますが、販売価格の下落が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社グループは、国際標準規格である品質マネジメントシステムにより全ての製品を製造しております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償に対する保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。当社グループの製品は、高い信頼性を求められるものが多いため、開発段階から出荷に至る全ての段階において細心の注意を払っておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場では、技術革新とコスト競争について厳しい要求があり、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、十分なマーケティング活動を行い、市場ニーズを的確に把握し、新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資を行っております。当社グループは、継続して新製品を開発できるものと考えておりますが、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外部部品供給元への依存と原材料調達について

当社グループは、全ての主要原材料と一部部材の供給を外部業者に依存しております。これら外部業者とは安定供給のための協力関係を築いておりますが、需要の急激な変動に伴う供給不足や供給先からの供給遅延が起こった場合には、当社グループが顧客への供給が不可能になる事や納期遅延を誘発する事により競争力を失うことがあります。また、原材料及び部材の市況の変化に対しては、当社グループにおける内製化、グローバル調達による現地調達の推進等の原価低減に努めてまいります。原材料等の市場における需給関係の変化等による市況価格が急激に高騰した場合には、当社グループ製品の原価上昇を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事故や災害について

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、火災や風水害等による事故や災害による損害を防止するため、設備の点検、安全装置・消火設備の充実及び各種の安全活動等を継続的に行っております。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他事業運営の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。とりわけ、技術革新の激しい電子部品業界においては、知的財産権は重要な経営資源の一つであります。独自開発した技術等における特許申請、意匠登録などの知的財産権は、第三者による異議申し立てや模倣によって当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合には、生産・販売活動が制約を受けることや損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「豊かな価値を作り、社会貢献に努める」という経営理念のもとに、重点市場である自動車市場のカーAVN機器(カーオーディオ、カーナビゲーション等)やカーエレクトロニクス機器、デジタル機器のデジタルカメラ、携帯電話、そしてデジタルオーディオ・ビジュアル機器、コンピュータとその周辺機器並びにハイテク電子部品に使用される製品及び新技術の開発を中心に取り組んでおります。また、中国国内に展開するカーAVN機器メーカー、電装品メーカーが相次いで現地での開発体制を積極的に整備するなか、当社は日本国内の設計開発部門と新たに中国国内に設立した意力速(上海)電子技術研発有限公司の協調により、国内・海外重要販売拠点では技術スタッフの常駐化によるグローバル・エンジニアリング・ネットワークの構築を目指しております。今後も、新興国(中国・インド・ロシア)への市場展開を考慮し、さらなる強化を進めて参ります。

最近の研究開発活動は次のとおりであります。

(1)カーAVN機器用及びカーエレクトロニクス機器用製品

カーAVN機器市場に置いて、今やカーナビゲーションは本来のナビゲーション機能だけでなく、ボディー制御、特に各種センサーの情報や車外から取込んだ情報が集中するコアダバイスとなってきています。今後は地上波デジタル放送や、車外との双方向通信の普及によって、カーナビゲーションは一層進化し、使用されるコネクタには高速伝送化への対応がますます促進されると共に、高速伝送化によるノイズ対策品も必要になると考えられます。このような背景から車載LANには一部POF(プラスチック光ファイバー)が導入されており、これに適合する光複合コネクタの開発を行っております。

また、カーナビゲーションの記録媒体として搭載されているHDDも、高容量化、高速化に伴い現在のパラレル伝送からシリアル伝送に替わっていきと考えられ、シリアル伝送に対応した当社独自の可動コネクタを開発しており、今後も各種高速伝送用のコネクタを積極的に提案して参ります。

一方、カーエレクトロニクス機器市場では、安全性・快適性・環境性などの要求が強まり、従来の機能にプラスされた機能要求が求められております。

近未来に市場を独占すると考えられている電気自動車には、電子ユニットの数量が増加傾向にあり、使用する部品も増加傾向になると予測されます。劣悪な環境に成りえる車載に置いて、耐塵性・耐水性を満たした一体成形コネクタや防水用コネクタの提案を積極的に行っております。

(2)モバイル機器用及びデジタルオーディオ・ビジュアル機器用製品

携帯電話やデジタルカメラに代表されるモバイル機器は、高機能化と同時に軽薄短小化の性能が求められております。当社では同市場において培った小型化、高信頼性の技術を生かし、ダイレクトタッチ・コネクタや、狭ピッチ低背型のFPC接続用コネクタを開発しております。

また、地上波デジタル放送の開始に伴い、映像信号のデジタル化、高速化は本格的な普及期を迎えますが、薄型テレビ等に使用されるコネクタには、カーAVN機器市場と同様に、高速伝送に対応した諸性能が要求されると考えられます。このような背景から高速伝送に適したデジタル機器間接続用コネクタの開発を行っております。今後も高速伝送に対応した技術展開に積極的に取り組んで参ります。

(3)OA/FA機器用製品

OA/FA機器及び産業機器は多機能化が進み、機器内の伝送スピードが高まり、ノイズ対策を含めた高速対応の性能が求められております。

当社は、車載用で培った独自の接触構造により開発されたコネクタを中心に同市場への参入を図ります。

特に高速伝送に対応し、広範囲で使用して頂けるコネクタの製品開発に積極的に取り組んで参ります。

(4)その他

モバイル機器やカーナビゲーション等においては、タッチパネルの多用化に伴い静電気保護素子の需要はますます増加すると予想されますが、静電容量の低い当社の静電気保護素子は高速伝送での保護特性が大きな強みであります。

また、静電気保護素子を搭載した複合コネクタとして、先に開発しましたFPC接続用コネクタに続いてデジタル機器間接続用コネクタの開発に着手しております。今後も既存製品と静電気保護素子との複合化、新規開発製品への静電気保護素子の応用等を積極的に展開して参ります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は8億3千6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、たな卸資産のうち重要な不良品、陳腐化品及び長期滞留品についても、必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末（以下「前年同期末」という）に比べ23億9千万円増加し、263億1千3百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が22億4千1百万円増加し、有形固定資産が1億5千8百万円、無形固定資産が2千2百万円減少したことによるものであります。

負債は、前年同期末に比べ18億6千4百万円増加し77億3千9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が12億1千1百万円、未払法人税等が5億7千3百万円それぞれ増加し、短期借入金金が2億7千1百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、当期純利益による利益剰余金の増加により前年同期末に比べ、5億2千6百万円増加し、185億7千4百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比（以下「前期比」という）8.8%増の211億3千8百万円となりました。この主な要因は、当社グループの主力市場であります車載市場を中心として、受注が急激に回復したことによります。中でもFPCコネクタは、車載市場全般の需要の回復に加え、アミューズメント市場での新製品投入による受注が回復したことにより、売上高は前期比13.8%増加の72億2千7百万円となりました。

売上原価は、売上高が前期比8.8%増加したものの、前期より行って参りました工場労務費の削減を中心とする構造改革が効果を挙げ、前期比0.1%増の141億6千5百万円に止まりました。売上原価の売上高に対する比率は前期比5.8%ダウンし、67.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比0.2%増の49億6千4百万円となりました。前期より引き続き行って参りました人件費削減や一般管理費の削減を中心とする構造改革が功を奏したものととなりました。このため、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率も前期比1.9%ダウンし、23.5%となりました。

以上の結果、営業利益は、前期比527.9%増益の20億8百万円となりました。

営業外損益は、前期の5億3千5百万円の費用（純額）から2億4千1百万円の費用（純額）と、2億9千4百万円減少いたしました。主な要因は、為替管理の厳格化による為替差損が2億1千4百万円減少したことによります。

特別損益は、前期8億4千5百万円の損失（純額）から1億1千万円の損失（純額）へと7億3千5百万円減少いたしました。これは、構造改革の主たる部分が前期中に終了したことによります。

以上の結果、経常利益は17億6千7百万円、税金等調整前当期純利益は16億5千7百万円及び当期純利益は10億5千2百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は20億6千万円で、その主なものは狭ピッチコネクタ生産設備、新製品用生産設備、金型、合理化・省力化関連及び基幹システムの開発等であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (横浜市港北区)	コネクタ事業	事務所	841,746	88,090	675,977 (1,056.44)	154,012	1,759,825	188
生産技術開発センター (川崎市高津区)	コネクタ事業	研究開発	50,316	126,691	59,660 (1,022.25)	17,047	253,714	29
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	コネクタ事業	生産設備	176,287	1,109,731	101,710 (13,250.75)	433,600	1,821,330	114

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 出向派遣者28名は従業員数に含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
株式会社イリソ コンポーネント	本社 (川崎市高津 区)	コネクタ事業	事務所	-	-	-	106	106	6(3)

(注) 1 投下資本金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 従業員数()内は出向受入者で、内数であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
上海意力速電子工業有限公司	本社工場 (中華人民共和国上海市)	コネクタ事業	生産設備	212,540	2,373,149	-	1,366,381	3,952,071	1,978(7)
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピン共和国キャビテ市)	コネクタ事業	生産設備	65,383	235,675	-	19,141	320,205	359(2)
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.	本社工場 (ベトナム社会主義共和国ハノイ市)	コネクタ事業	生産設備	726,426	849,240	-	96,175	1,671,843	607(11)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。
 2 従業員数()内は出向受入者で、内数であります。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (横浜市港北区)	コネクタ事業	工具、器具及び 備品	38	3~5	58,034	85,175
		ソフトウェア	7	3~5	13,010	27,034
		機械及び装置	4	3~5	3,263	4,487
生産技術開発 センター (川崎市高津区)	コネクタ事業	工具、器具及び 備品	2	5	696	2,021
		ソフトウェア	1	5	1,078	2,962
茨城工場 (茨城県常陸大 宮市)	コネクタ事業	工具、器具及び 備品	1	3	787	2,099
		機械及び装置	4	3~6	8,949	-

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	面積 (㎡)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
上海意力速電子工業有限公司	松江工場 (中華人民共和国上海市)	コネクタ事業	土地	12,925	50	2,167	73,158
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピン共和国キャビテ市)	コネクタ事業	土地	10,451	50	5,449	112,793
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.	本社工場 (ベトナム社会主義共和国ハノイ市)	コネクタ事業	土地	35,053	29	-	全額支払済

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増 加能力		
				総額 (千円)	既支払額 (千円)						
提出会社	本社 (横浜市港 北区)	コネクタ 事業	ERP システム	186,960	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-		
			生産設備	502,210	-	同上	同上	同上	生産能力 10%増		
			金型	436,600	-	同上	同上	同上	同上		
	生産技術開 発センター (川崎市高 津区)	コネクタ 事業	生産設備	5,500	-	同上	同上	同上	同上		
			茨城工場 (茨城県常 陸大宮市)	コネクタ 事業	生産設備	227,050	-	同上	同上	同上	同上
					金型	79,901	-	同上	同上	同上	同上
上海意力速 電子工業 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上海 市)	コネクタ 事業	生産設備	281,144	-	同上	同上	同上	同上		
			金型	215,252	-	同上	同上	同上	同上		
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピン 共和国 キャビデ 市)	コネクタ 事業	生産設備	64,261	-	同上	同上	同上	同上		
			金型	4,000	-	同上	同上	同上	同上		
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム 社会主義共 和国ハノイ 市)	コネクタ 事業	生産設備	256,550	-	同上	同上	同上	同上		
			金型	187,650	-	同上	同上	同上	同上		

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	12,291,849	12,291,849	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(3)【行使価格修正条項付新株予約権社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月4日か ら平成17年11月30日 (注)1	1,318,549	11,165,549	1,249,984	3,490,234	1,249,984	4,582,734
平成19年1月26日 (注)2	1,000,000	12,165,549	1,908,750	5,398,984	1,908,750	6,491,484
平成19年2月26日 (注)3	126,300	12,291,849	241,075	5,640,059	241,075	6,732,559

(注)1 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

2 一般募集 発行価額 3,817.50円 資本組入額 1,908.75円

3 第三者割当 割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)

発行価額 3,817.50円 資本組入額 1,908.75円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	22	34	47	1	3,175	3,297	-
所有株式数 (単元)	-	29,748	897	13,423	20,981	40	57,818	122,907	1,149
所有株式数の 割合(%)	-	24.20	0.73	10.92	17.07	0.03	47.05	100.00	-

(注) 自己株式645,922株は「個人その他」に6,459単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 定雄	神奈川県横浜市青葉区	1,749	14.23
有限会社エス・エフ・シー	神奈川県横浜市青葉区しらとり台6-8	1,250	10.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,026	8.34
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8	645	5.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	575	4.68
佐藤 三郎	神奈川県川崎市中原区	480	3.90
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	223	1.82
ジェーピーモルガンチェース バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業 部)	東京都中央区月島4丁目16-13	208	1.69
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	206	1.67
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金持金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	196	1.59
計	-	6,562	53.38

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,026千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 575千株

NCT信託銀行株式会社 223千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 645,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,644,800	116,448	-
単元未満株式	普通株式 1,149	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	116,448	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イリソ電子工業株式 会社	神奈川県横浜市港 北区新横浜二丁目 13番地8	645,900	-	645,900	5.25
計	-	645,900	-	645,900	5.25

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	20	13,600	-	-
保有自己株式数	645,922	-	-	-

(注) 当事業年度は、単元未満株式の売渡請求による売渡であり、当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の重要政策と認識し、業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針を鑑み、1株当たり10円とさせていただきます。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発・製造体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効活用することを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月23日 定時株主総会	116,459	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	5,490	4,740	3,700	1,914	1,640
最低(円)	1,810	3,020	1,081	409	485

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,479	1,495	1,640	1,627	1,605	1,570
最低(円)	1,202	1,245	1,445	1,500	1,365	1,175

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 定雄	昭和12年12月5日生	昭和38年2月 昭和41年12月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年5月 平成15年3月 平成18年6月 平成19年6月	イリソ電子工業所創業 当社設立代表取締役社長 上海意力速電子工業有限公司 董事長 IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. 取締役社 長 株式会社イリソコンポーネ ント代表取締役会長 上海意力速電子工業有限公 司名誉董事長 当社社長執行役員 当社代表取締役会長(現 任)	(注)3	1,749
代表取締役 社長	社長執行役員	今津 敏行	昭和23年5月22日生	平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社製造統括本部長 当社取締役副社長執行役員 製造統括本部長兼技術開発 担当 当社代表取締役社長執行役 員(現任)	(注)3	52
取締役	常務執行役員営 業本部長	原 充	昭和37年11月30日生	昭和63年3月 平成12年5月 平成13年7月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社営業本部第三営業部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長(現 任) 当社常務執行役員(現任)	(注)3	15
取締役	執行役員技術本部 長兼技術部長	山口 富三郎	昭和29年8月29日生	平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社技術二部長 当社執行役員技術本部技術 部長 当社執行役員技術本部長兼 技術部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	執行役員管理本部 長兼人事・総務部 長兼企画部長	中山 高幸	昭和35年10月28日生	平成17年1月 平成17年8月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年6月	当社入社 当社管理本部人事・総務部 長 当社執行役員管理本部副本 部長兼人事・総務部長 IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC Managing Director 当社執行役員管理本部長兼 IR企画推進部長兼情報シス テム部長 当社執行役員管理本部長兼 人事・総務部長兼企画部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		深津 光正	昭和18年10月26日生	昭和62年7月 平成4年3月 平成7年6月 平成9年10月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社企画部長 当社営業・技術本部営業企 画部長 当社経営企画部長 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役		芳賀 保男	昭和17年1月17日生	昭和45年7月 昭和63年2月 平成7年6月	税理士事務所開業(現任) 公認会計士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	32
監査役		廣瀬 哲也	昭和15年10月27日生	昭和48年9月 昭和49年3月 昭和57年2月 平成7年6月	公認会計士保森会計事務所 入所 公認会計士登録(現任) 監査法人保森会計事務所代 表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	6
計							1,872

- (注) 1 監査役芳賀保男、廣瀬哲也の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 当社の執行役員は5名で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に1名の執行役員がおります。
- 3 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ. 会社の機関の基本説明

a 取締役会

・平成22年6月23日現在取締役は5名であり、社外取締役はおりません。取締役会は毎月定例に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、業務の執行状況の監督を行っております。

b 監査役会

・当社の事業規模から勘案し、最適である監査役制度を採用しています。平成22年6月23日現在、監査役は常勤1名、非常勤2名の3名であり、非常勤監査役は両名とも社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会に出席し取締役の業務執行状況の監査を行っております。また、常勤監査役は、当社のコンプライアンス体制の整備状況等を監視しています。

・監査役室は監査役会の事務局業務を主要業務としております。現在、常勤監査役1名の体制ですが、使用人の配置が必要な場合には、監査役と協議してまいります。

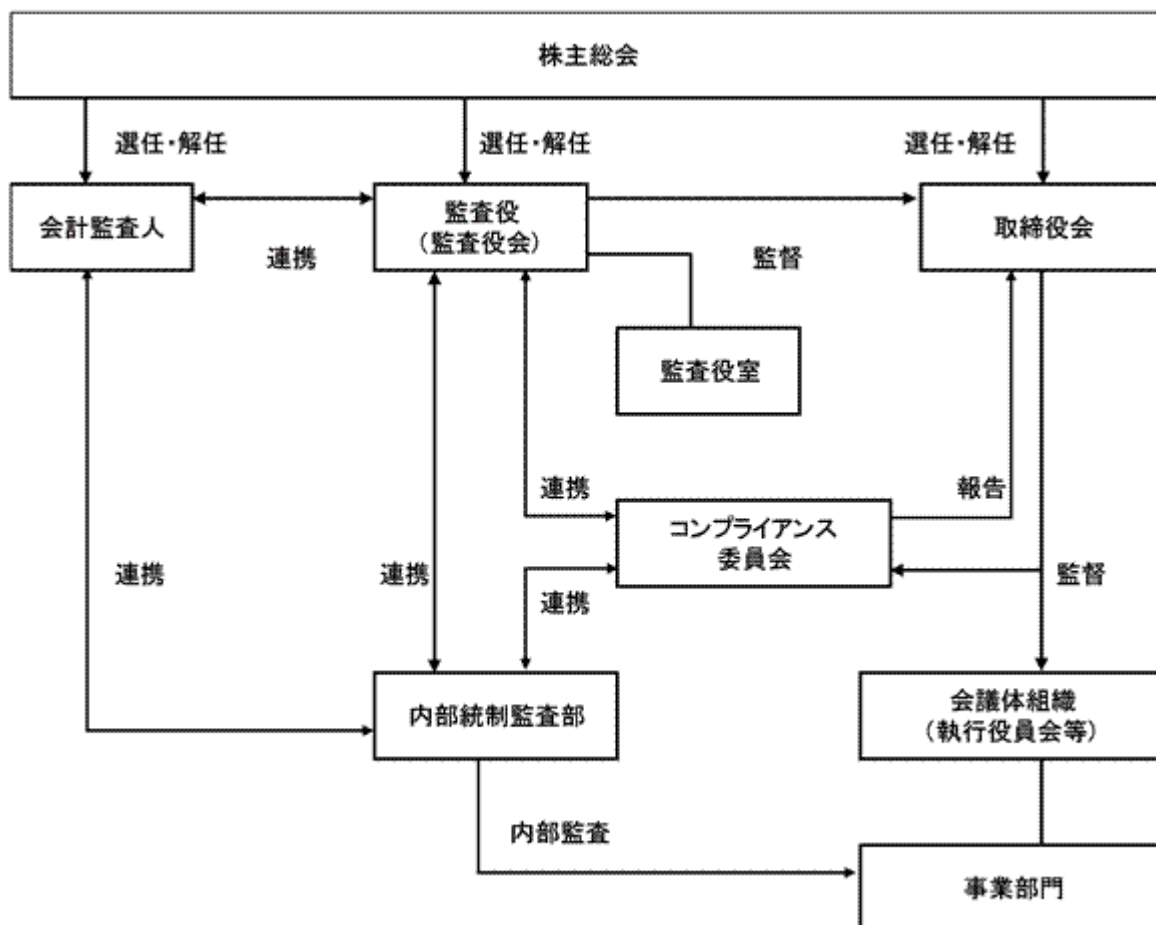
c 執行役員会

・当社は、経営の監督と執行機能を分離し、効率的かつ健全な業務推進体制の強化を目的に、平成13年5月以来執行役員制度を導入しております。平成22年6月23日現在、執行役員は全5名であり、うち4名は取締役兼務であります。執行役員会は毎月定例に開催され、取締役会の決定に従った業務の執行状況を検証しております。

d 会計監査人

・連結財務諸表及び財務諸表の適正性を確保するため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する城戸和弘、五十嵐徹両氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等9名、その他3名であります。

ロ. 当社の経営・業務執行の体制図



企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、グローバル企業として適正な利益を確保し、永続的發展に努めるとともに、当社グループが継続的に成長し企業価値の増大を図るうえで、株主・取引先・従業員・地域社会等全てのステークホルダーの信頼を得ることが最重要であると認識しております。この認識に基づき、経営の透明性・健全性を確保するためコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることが、当社グループの重要経営課題の一つであり、全てのステークホルダーへの社会的責任を果たしてまいります。今後も経営管理体制を強化・拡充してまいり、法令順守体制を徹底してまいります。また、当社は、国内外に販売・生産及び研究開発の子会社12社を有しておりますが、いずれも当社が実質的に支配していることから当社グループのガバナンスは上記会社の機関によって意思決定されております。全子会社は、本社のそれぞれ営業・生産及び技術部門が所管部門となり、担当執行役員に報告・連絡される体制であります。取締役会は、経営の監督機能として各取締役・各監査役の議論の場となっており、それぞれの立場に応じて活発に発言を行っております。経営の意思決定を迅速化し、グローバルに企業活動を展開していく当社グループにとっては、現在の企業統治体制が相応しいものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年5月28日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を改訂いたしております。この基本方針に基づき、より効果的な内部統制システムの構築を以下のとおり推進してまいりました。今後も継続的な改善を図り業務の適正性を確保してまいります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役会は、「取締役会規程」を整備し、取締役会決議事項基準に則り、会社の業務執行全般を決定してまいります。

・コンプライアンス体制の充実・強化のため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、毎月定期的に開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスを社内に定着させるための仕組み（コンプライアンス・プログラム）の策定が決議され、社内に周知・徹底が図られると共に、プログラムの定着状況がフォローされています。また必要に応じて取締役会へ報告・勧告を行っております。各部門にコンプライアンス担当者を設置し、部門レベルのコンプライアンス・プログラムの徹底を図ってまいります。

・コンプライアンス・プログラムの1要素として、内部通報制度である「公益通報者保護規程」を制定しております。

・内部統制監査部は定期的に内部監査を実施し、その結果を経営層及び監査役に報告するとともに、被監査部門にその結果をフィードバックし、是正の必要があるものはその指導を行い、管理体制を徹底しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・「稟議規程」、「文書管理規程」にて、稟議事項及び文書の保存期限を制定しており、取締役会議事録は、取締役が押印の上、保存・管理されております。また、その他の文書は、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理されております。

・文書に加えて電子情報を機密情報と規定し、その管理方法を万全とするために「情報セキュリティ規程」を制定いたしました。社長を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置し、機密情報管理体制の確立・徹底を推進するべく毎月定期的に開催しております。

・取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況は、監査役の監査対象となっております。

リスク管理体制の整備の状況

イ．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

・当社の経営に重大な影響を与えるリスク項目については、管理部門の起案のもと取締役会にて決議し、有価証券報告書に記載・開示してまいります。

・「リスクマネジメント規程」を制定し、リスクアセスメントを実施し、リスク項目の顕在時におけるマイナスの影響を最小限にとどめることを目的とした対応体制の構築を規定いたしました。

・各部門の長である執行役員及び使用人は、自部門に内在するリスクを把握し、分析・評価したうえで適切な対策を実施し、定期的にその効果を見直しております。

・当社の業務基盤である情報システムの全面刷新に着手しております。ERPシステムの導入により、業務の効率化を図るとともに情報セキュリティのレベルを飛躍的に向上させる事で情報漏えい等のリスク回避に努め

てまいります。

・「関係会社管理規程」に基づき、製造関係会社は製造本部を、販売関係会社は営業本部をそれぞれ主管部門とする管理体制としております。統括管理部門は管理本部であり、主管部門との連携・協働を強化し関係会社の適正な業務遂行を管理しております。

ロ. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による被害の防止のため、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本姿勢としております。
- ・反社会的勢力に関する情報収集については、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、企業防衛対策協議会、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を保っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社は、内部管理体制強化を目的に内部統制監査部（平成22年3月31日現在所属人員2名）を設置しております。内部統制監査部は原則年1回以上全部門の監査を実施しており、その結果を『内部統制報告書』として代表取締役社長に報告するとともに、『改善指示書』として被監査部門にフィードバックし、是正の必要のあるものについては指導を行い、管理体制を強化しております。
- ・監査役は、『基本監査計画表』に基づき、常勤監査役を中心に監査を行っております。内部統制監査部との連携を強化し、内部統制監査部の指摘事項等の状況を確認し、監査役監査に反映させることで監査体制の強化を図っており、必要に応じて内部統制監査部に調査を求めるとともに、内部統制監査部は、監査役の監査を補助する体制としております。また、監査役は会計監査の状況を確認し、会計監査の相互連携を図っております。なお、常勤監査役深津光正は、当社の経営企画室に平成9年10月から平成16年6月まで在籍し、経営企画及び内部管理全般等に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役芳賀保男及び廣瀬哲也との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査約芳賀保男は税理士の資格を、社外監査役廣瀬哲也は公認会計士の資格をそれぞれ保有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの客観的、中立の経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役廣瀬哲也は、有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	49,536	49,536	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,000	9,000	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

当社は社外取締役を選任しておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

八. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。
- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	51,014	1,426	-	-
上記以外の株式	-	92,380	1,005	-	12,962

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額51,014千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	2,875	40,000	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	2,875	40,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるIRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及び意力速(上海)電子技術研発有限公司の各社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査公認会計士に対して、監査証明業務に基づく報酬として19,938千円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるIRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及び意力速(上海)電子技術研発有限公司の各社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査公認会計士に対して、監査証明業務に基づく報酬として20,039千円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制報告制度等の相談であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、前年度実績及び次年度に考えられる追加業務を考慮し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,361,483	4,160,133
受取手形及び売掛金	3,319,870	5,561,319
商品及び製品	1,545,187	1,821,787
仕掛品	431,558	461,175
原材料及び貯蔵品	837,345	1,065,165
繰延税金資産	81,210	238,545
その他	636,362	471,719
貸倒引当金	14,412	11,658
流動資産合計	11,198,605	13,768,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,433,300	2 3,358,846
減価償却累計額	1,172,474	1,286,141
建物及び構築物(純額)	2,260,825	2,072,704
機械装置及び運搬具	2 7,842,505	2 8,600,941
減価償却累計額	3,349,852	3,800,247
機械装置及び運搬具(純額)	4,492,652	4,800,693
工具、器具及び備品	2 7,863,485	2 8,312,852
減価償却累計額	5,736,058	6,128,225
工具、器具及び備品(純額)	2,127,426	2,184,627
土地	2 837,348	2 837,348
建設仮勘定	1,196,753	861,487
有形固定資産合計	10,915,006	10,756,862
無形固定資産		
ソフトウェア	37,536	899,745
ソフトウェア仮勘定	889,472	-
その他	95,766	100,348
無形固定資産合計	1,022,775	1,000,093
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 280,811	1 294,760
その他	640,692	585,696
貸倒引当金	135,181	91,957
投資その他の資産合計	786,322	788,498
固定資産合計	12,724,104	12,545,454
資産合計	23,922,710	26,313,641

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,308,370	2 2,519,884
設備関係支払手形	443,395	-
短期借入金	2 1,964,317	2 1,692,659
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 121,746	3 86,301
未払法人税等	14,644	588,570
賞与引当金	160,013	220,902
その他	708,087	1,501,484
流動負債合計	4,720,574	6,609,801
固定負債		
長期借入金	3 684,283	3 595,646
退職給付引当金	329,620	381,807
役員退職慰労引当金	130,375	138,475
その他	9,541	13,274
固定負債合計	1,153,819	1,129,202
負債合計	5,874,394	7,739,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640,059	5,640,059
資本剰余金	6,781,965	6,781,965
利益剰余金	6,385,947	7,320,239
自己株式	351,066	351,052
株主資本合計	18,456,906	19,391,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,855	24,934
為替換算調整勘定	383,907	830,234
評価・換算差額等合計	437,762	855,168
少数株主持分	29,172	38,593
純資産合計	18,048,316	18,574,636
負債純資産合計	23,922,710	26,313,641

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,426,725	21,138,952
売上原価	4, 5 14,153,402	4, 5 14,165,644
売上総利益	5,273,322	6,973,307
販売費及び一般管理費		
運搬費	786,091	749,783
役員報酬	95,372	83,712
給料及び手当	1,245,760	1,150,489
賞与引当金繰入額	157,665	184,154
退職給付費用	55,651	68,346
役員退職慰労引当金繰入額	8,725	8,100
福利厚生費	240,528	227,903
旅費及び交通費	225,106	161,930
通信費	118,120	92,705
賃借料	148,513	131,785
消耗品費	44,181	46,670
研究開発費	4 748,873	4 836,525
その他	1,078,834	1,222,657
販売費及び一般管理費合計	4,953,424	4,964,762
営業利益	319,897	2,008,544
営業外収益		
受取利息	34,230	12,003
受取配当金	4,304	2,431
その他	56,122	89,617
営業外収益合計	94,657	104,052
営業外費用		
支払利息	29,688	33,218
為替差損	488,609	274,134
その他	112,000	37,957
営業外費用合計	630,297	345,310
経常利益又は経常損失()	215,742	1,767,286
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,989	2,527
固定資産売却益	1 29,967	1 10,006
企業立地助成金受入益	9,567	9,561
投資有価証券売却益	15,282	-
特別利益合計	63,805	22,094

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 574,679	3 123,979
固定資産売却損	2 397	2 58
特別退職金	169,132	-
製品補償費	63,815	-
たな卸資産評価損	5 87,625	-
その他	13,823	8,056
特別損失合計	909,473	132,094
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,061,410	1,657,286
法人税、住民税及び事業税	44,223	715,938
過年度法人税等	20,003	-
法人税等調整額	42,118	119,740
法人税等合計	17,898	596,198
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,061,087
少数株主利益又は少数株主損失()	45,558	8,122
当期純利益又は当期純損失()	997,954	1,052,965

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,640,059	5,640,059
当期末残高	5,640,059	5,640,059
資本剰余金		
前期末残高	6,781,965	6,781,965
当期末残高	6,781,965	6,781,965
利益剰余金		
前期末残高	7,689,701	6,385,947
当期変動額		
剰余金の配当	305,799	118,673
当期純利益又は当期純損失()	997,954	1,052,965
当期変動額合計	1,303,754	934,291
当期末残高	6,385,947	7,320,239
自己株式		
前期末残高	70,280	351,066
当期変動額		
自己株式の取得	280,785	-
自己株式の処分	-	13
当期変動額合計	280,785	13
当期末残高	351,066	351,052
株主資本合計		
前期末残高	20,041,445	18,456,906
当期変動額		
剰余金の配当	305,799	118,673
当期純利益又は当期純損失()	997,954	1,052,965
自己株式の取得	280,785	-
自己株式の処分	-	13
当期変動額合計	1,584,539	934,305
当期末残高	18,456,906	19,391,211

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,112	53,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,967	28,920
当期変動額合計	54,967	28,920
当期末残高	53,855	24,934
為替換算調整勘定		
前期末残高	387,010	383,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,102	446,326
当期変動額合計	3,102	446,326
当期末残高	383,907	830,234
評価・換算差額等合計		
前期末残高	385,897	437,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,865	417,406
当期変動額合計	51,865	417,406
当期末残高	437,762	855,168
少数株主持分		
前期末残高	62,806	29,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,633	9,420
当期変動額合計	33,633	9,420
当期末残高	29,172	38,593
純資産合計		
前期末残高	19,718,354	18,048,316
当期変動額		
剰余金の配当	305,799	118,673
当期純利益又は当期純損失（ ）	997,954	1,052,965
自己株式の取得	280,785	-
自己株式の処分	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,498	407,985
当期変動額合計	1,670,038	526,320
当期末残高	18,048,316	18,574,636

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,061,410	1,657,286
減価償却費	1,935,511	1,735,265
賞与引当金の増減額(は減少)	73,635	61,030
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,760	53,913
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,275	8,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,580	4,711
受取利息	34,230	12,003
受取配当金	4,304	2,431
支払利息	29,688	33,218
為替差損益(は益)	56,322	120,980
投資有価証券売却損益(は益)	15,282	-
固定資産除却損	574,679	123,979
固定資産売却損益(は益)	29,570	9,948
売上債権の増減額(は増加)	2,147,933	2,406,904
たな卸資産の増減額(は増加)	324,725	621,956
仕入債務の増減額(は減少)	1,129,643	1,451,589
未収消費税等の増減額(は増加)	245,918	101,627
その他	198,613	519,173
小計	2,753,994	2,614,375
利息及び配当金の受取額	38,535	14,434
利息の支払額	29,913	33,051
法人税等の支払額	254,628	161,652
法人税等の還付額	-	171,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,507,988	2,605,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	281,728	-
有形固定資産の取得による支出	3,346,913	1,958,729
有形固定資産の売却による収入	171,702	38,065
無形固定資産の取得による支出	147,660	101,720
投資有価証券の取得による支出	1,381	1,225
投資有価証券の売却による収入	36,027	-
その他	5,067	34,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,011,566	2,058,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,711,631	266,998
長期借入金の返済による支出	192,208	118,641
自己株式の取得による支出	280,785	-
自己株式の処分による収入	-	13
配当金の支払額	305,527	116,307
ファイナンス・リース債務の返済による支出	59,295	19,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,814	521,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,509	227,070
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	332,726	201,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,028,756	4,361,483
現金及び現金同等物の期末残高	4,361,483	4,160,133

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及び意力速(上海)電子技術研発有限公司の11社であります。上記のうち、意力速(上海)電子技術研発有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN.BHD.の3社であります。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p>	<p>IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.及び意力速(上海)電子技術研発有限公司の11社であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連結子会社は、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN.BHD.の3社であります。</p>	<p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U.S.A., INC.、意力速(上海)貿易有限公司、意力速(上海)電子技術研発有限公司及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、株式会社イリソコンポーネント、IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.及びIRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付けで仮決算を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>連結子会社には該当事項はありません。</p> <p>ロ たな卸資産 当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）連結子会社は主として、移動平均法による原価法又は低価法（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は10,789千円減少し、経常損失は10,789千円、税金等調整前当期純損失は98,414千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成17年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。海外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 20～56年 機械装置及び運搬具 6～10年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>連結子会社には該当事項はありません。</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、一部在外子会社等の為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計 上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、海外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度において、平成22年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い、過去勤務債務が25,572千円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。過去勤務債務の償却については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当ているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,739,634千円、585,992千円、896,082千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度末の残高は9,589千円)は、資産の総額の100分の5以下になったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。また、「設備関係支払手形」(当連結会計年度末の残高は43,192千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 5,460千円	1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 5,410千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物 79,047千円	建物 74,407千円
構築物 269千円	構築物 269千円
機械装置 14,462千円	機械装置 12,284千円
工具、器具及び備品 52千円	工具、器具及び備品 52千円
土地 151,620千円	土地 151,620千円
投資有価証券 33,232千円	
計 278,684千円	計 238,634千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物 73,969千円	建物 69,679千円
構築物 269千円	構築物 269千円
機械装置 14,462千円	機械装置 12,284千円
工具、器具及び備品 52千円	工具、器具及び備品 52千円
土地 13,045千円	土地 13,045千円
計 101,798千円	計 95,330千円
(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務
買掛金 2,334千円	買掛金 6,787千円
短期借入金 1,149,000千円	短期借入金 1,149,000千円
1年内返済予定の長期借入金 10,000千円	
計 1,161,334千円	計 1,155,787千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
短期借入金 658,000千円	短期借入金 658,000千円
計 658,000千円	計 658,000千円
3 利益の維持に係る財務制限条項	3 利益の維持に係る財務制限条項
以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。	以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
1年内返済予定の長期借入金 56,808千円	1年内返済予定の長期借入金 56,808千円
長期借入金 634,310千円	長期借入金 577,502千円
合計 691,118千円	合計 634,310千円
(確約内容)	(確約内容)
年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。	年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 29,967千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 291千円</p> <p>工具、器具及び備品 106千円</p> <hr/> <p>計 397千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 31,463千円</p> <p>機械装置及び運搬具 83,724千円</p> <p>工具、器具及び備品 163,497千円</p> <p>建設仮勘定 295,993千円</p> <hr/> <p>計 574,679千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は748,873千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に10,789千円及び特別損失に87,625千円含まれております。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 10,006千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>工具、器具及び備品 58千円</p> <hr/> <p>計 58千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 38千円</p> <p>機械装置及び運搬具 32,899千円</p> <p>工具、器具及び備品 3,053千円</p> <p>建設仮勘定 87,987千円</p> <hr/> <p>計 123,979千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は836,525千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に48,896千円含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,291,849	-	-	12,291,849
合計	12,291,849	-	-	12,291,849
自己株式				
普通株式(注)	59,850	586,092	-	645,942
合計	59,850	586,092	-	645,942

(注) 普通株式の自己株式の増加586,092株は、株主総会決議による自己株式取得による増加585,800株、単元未満株式の買取りによる増加292株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	305,799	25	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,459	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,291,849	-	-	12,291,849
合計	12,291,849	-	-	12,291,849
自己株式				
普通株式（注）	645,942	-	20	645,922
合計	645,942	-	20	645,922

（注）普通株式の自己株式の減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,459	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,459	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,361,483千円	現金及び預金勘定 4,160,133千円
現金及び現金同等物 4,361,483千円	現金及び現金同等物 4,160,133千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び運 搬具	139,028	123,118	15,909	機械装置及び運 搬具	139,028	134,703	4,325
工具、器具及び 備品	276,251	153,230	123,020	工具、器具及び 備品	276,251	203,780	72,470
ソフトウェア	37,595	17,873	19,721	ソフトウェア	37,595	24,585	13,010
合計	452,875	294,222	158,652	合計	452,875	363,068	89,806
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 69,836千円 1年超 93,652千円 合計 163,489千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,706千円 1年超 48,946千円 合計 93,652千円			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 91,014千円 減価償却費相当額 84,905千円 支払利息相当額 4,468千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 73,031千円 減価償却費相当額 68,846千円 支払利息相当額 3,194千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 54,593千円 1年超 276,198千円 合計 330,791千円				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 54,046千円 1年超 246,468千円 合計 300,514千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に新社屋(現本社)建設資金であります

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

営業債権については、売掛債権管理規程を定め、顧客毎に与信枠の設定・管理と債権の記帳・整理をし、定期的に残高の確認を行っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
a 現金及び預金	4,160,133	4,160,133	-
b 受取手形及び売掛金	5,561,319	5,561,319	-
c 投資有価証券 其他有価証券	237,440	237,440	-
d 支払手形及び買掛金 (1)	(2,519,884)	(2,519,884)	-
e 短期借入金 (1)	(1,692,659)	(1,692,659)	-
f 1年内返済予定長期借入金 (1)	(86,301)	(86,301)	-
g 未払法人税等 (1)	(588,570)	(588,570)	-
h 長期借入金 (1)	(595,646)	(575,718)	(19,928)

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

a 現金及び預金、b 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

c 投資有価証券

投資有価証券の時価については、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

d 支払手形及び買掛金、e 短期借入金、f 1年内返済予定長期借入金及び g 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

h 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に、想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	57,319

これらについては市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「c 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,160,133	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,561,319	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1) その他	-	-	-	200,000
合計	9,721,452	-	-	200,000

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,738	30,060	10,321
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	19,738	30,060	10,321
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,453	37,229	21,224
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	200,000	157,047	42,953
	小計	258,453	194,276	64,177
合計	合計	278,192	224,337	53,855

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
36,027	15,282	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	50,000
非上場株式	1,014
非連結子会社株式	5,460

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	157,047
合計	-	-	-	157,047

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,208	37,753	19,455
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	57,208	37,753	19,455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,171	41,664	6,492
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	145,060	200,000	54,940
	小計	180,231	241,664	61,432
合計	合計	237,440	279,417	41,977

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 57,319千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ヘッジ方針

主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。

ヘッジの有効性の評価方法

為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクがあります。

なお当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">828,324千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">284,887千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">543,437千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">213,817千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">329,620千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用しており、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,695千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,122千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,210千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,846千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">108,454千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	828,324千円	年金資産	284,887千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	543,437千円	未認識数理計算上の差異	213,817千円	<hr/>		退職給付引当金(+)	329,620千円	勤務費用	86,695千円	利息費用	15,122千円	期待運用収益	7,210千円	数理計算上の差異の費用処理額	13,846千円	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	108,454千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成22年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い、過去勤務債務が25,572千円発生しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">950,433千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">376,696千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">573,737千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">25,572千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">217,503千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">381,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用しており、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85,638千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,851千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,697千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,340千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">119,131千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 同左 過去勤務債務の償却 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	950,433千円	年金資産	376,696千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	573,737千円	未認識過去勤務債務	25,572千円	未認識数理計算上の差異	217,503千円	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	381,807千円	勤務費用	85,638千円	利息費用	15,851千円	期待運用収益	5,697千円	数理計算上の差異の費用処理額	23,340千円	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	119,131千円
退職給付債務	828,324千円																																																						
年金資産	284,887千円																																																						
<hr/>																																																							
未積立退職給付債務(+)	543,437千円																																																						
未認識数理計算上の差異	213,817千円																																																						
<hr/>																																																							
退職給付引当金(+)	329,620千円																																																						
勤務費用	86,695千円																																																						
利息費用	15,122千円																																																						
期待運用収益	7,210千円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	13,846千円																																																						
<hr/>																																																							
退職給付費用(+ + +)	108,454千円																																																						
退職給付債務	950,433千円																																																						
年金資産	376,696千円																																																						
<hr/>																																																							
未積立退職給付債務(+)	573,737千円																																																						
未認識過去勤務債務	25,572千円																																																						
未認識数理計算上の差異	217,503千円																																																						
<hr/>																																																							
退職給付引当金(+ +)	381,807千円																																																						
勤務費用	85,638千円																																																						
利息費用	15,851千円																																																						
期待運用収益	5,697千円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	23,340千円																																																						
<hr/>																																																							
退職給付費用(+ + +)	119,131千円																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 87名
ストック・オプション数	普通株式 117,000株
付与日	平成16年6月25日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。 ・ 新株予約権の一部行使は認められない。 ・ この他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	(平成16年6月25日～平成18年6月30日)
権利行使期間	(平成18年7月1日～平成21年6月30日)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	49,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	49,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,900
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 87名
ストック・オプション数	普通株式 117,000株
付与日	平成16年6月25日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none">・ 権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。・ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。・ 新株予約権の一部行使は認められない。・ この他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	(平成16年6月25日～平成18年6月30日)
権利行使期間	(平成18年7月1日～平成21年6月30日)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	49,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	49,000
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,900
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,636千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,152千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,308千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,932千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">15,707千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,652千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">22,788千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,682千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,828千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">378,569千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">302,618千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,357千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">15,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,116千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 275,502千円</p>	賞与引当金	61,636千円	貸倒引当金	62,152千円	退職給付引当金	119,308千円	役員退職慰労引当金	52,932千円	施設利用権	15,707千円	投資有価証券評価損	5,652千円	連結会社間内部利益消去	22,788千円	未払費用	7,682千円	たな卸資産評価損	7,828千円	その他	22,880千円	繰延税金資産小計	378,569千円	評価性引当額	75,951千円	繰延税金資産合計	302,618千円	固定資産圧縮積立金	11,357千円	未収事業税	15,758千円	繰延税金負債合計	27,116千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,270千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,552千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,543千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,220千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">12,433千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,652千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">49,974千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,884千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,931千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,646千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">621,923千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">224,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">397,762千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,258千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 383,503千円</p>	賞与引当金	85,270千円	貸倒引当金	36,552千円	退職給付引当金	139,543千円	役員退職慰労引当金	56,220千円	施設利用権	12,433千円	投資有価証券評価損	5,652千円	連結会社間内部利益消去	49,974千円	未払事業税	57,884千円	未払費用	8,931千円	たな卸資産評価損	38,646千円	その他	130,814千円	繰延税金資産小計	621,923千円	評価性引当額	224,161千円	繰延税金資産合計	397,762千円	固定資産圧縮積立金	14,258千円	繰延税金負債合計	14,258千円
賞与引当金	61,636千円																																																																
貸倒引当金	62,152千円																																																																
退職給付引当金	119,308千円																																																																
役員退職慰労引当金	52,932千円																																																																
施設利用権	15,707千円																																																																
投資有価証券評価損	5,652千円																																																																
連結会社間内部利益消去	22,788千円																																																																
未払費用	7,682千円																																																																
たな卸資産評価損	7,828千円																																																																
その他	22,880千円																																																																
繰延税金資産小計	378,569千円																																																																
評価性引当額	75,951千円																																																																
繰延税金資産合計	302,618千円																																																																
固定資産圧縮積立金	11,357千円																																																																
未収事業税	15,758千円																																																																
繰延税金負債合計	27,116千円																																																																
賞与引当金	85,270千円																																																																
貸倒引当金	36,552千円																																																																
退職給付引当金	139,543千円																																																																
役員退職慰労引当金	56,220千円																																																																
施設利用権	12,433千円																																																																
投資有価証券評価損	5,652千円																																																																
連結会社間内部利益消去	49,974千円																																																																
未払事業税	57,884千円																																																																
未払費用	8,931千円																																																																
たな卸資産評価損	38,646千円																																																																
その他	130,814千円																																																																
繰延税金資産小計	621,923千円																																																																
評価性引当額	224,161千円																																																																
繰延税金資産合計	397,762千円																																																																
固定資産圧縮積立金	14,258千円																																																																
繰延税金負債合計	14,258千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">16.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税等均等割	1.2%	在外連結子会社留保利益	11.9%	在外連結子会社税率差異	8.9%	子会社欠損金税効果未認識額	44.0%	受取配当金連結消去	16.7%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">18.7%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税等均等割	0.8%	在外連結子会社税率差異	18.7%	子会社欠損金税効果未認識額	5.6%	受取配当金連結消去	4.6%	外国税額控除	7.2%	評価性引当金額の増減	10.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																										
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
住民税等均等割	1.2%																																																																
在外連結子会社留保利益	11.9%																																																																
在外連結子会社税率差異	8.9%																																																																
子会社欠損金税効果未認識額	44.0%																																																																
受取配当金連結消去	16.7%																																																																
その他	1.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
住民税等均等割	0.8%																																																																
在外連結子会社税率差異	18.7%																																																																
子会社欠損金税効果未認識額	5.6%																																																																
受取配当金連結消去	4.6%																																																																
外国税額控除	7.2%																																																																
評価性引当金額の増減	10.2%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千 円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,828,484	8,786,210	2,900,414	911,616	19,426,725	-	19,426,725
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,825,552	8,157,864	-	-	17,983,416	(17,983,416)	-
計	16,654,036	16,944,074	2,900,414	911,616	37,410,141	(17,983,416)	19,426,725
営業費用	15,066,569	17,480,075	2,863,716	943,831	36,354,193	(17,247,366)	19,106,827
営業利益又は営業損 失()	1,587,467	536,001	36,697	32,215	1,055,948	(736,050)	319,897
資産	14,697,366	12,700,759	777,757	231,455	28,407,339	(4,484,628)	23,922,710

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国及び東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) その他の地域.....北米地域

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は818,111千円であり、親会社本社の総務部門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は1,235,678千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で4,860千円減少、アジアは5,929千円営業損失が増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千 円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,932,647	10,183,210	3,098,653	924,440	21,138,952	-	21,138,952
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,535,778	9,044,719	-	-	19,580,497	(19,580,497)	-
計	17,468,425	19,227,930	3,098,653	924,440	40,719,449	(19,580,497)	21,138,952
営業費用	15,606,080	18,272,306	3,089,979	926,666	37,895,032	(18,764,624)	19,130,407
営業利益又は営業損 失()	1,862,344	955,624	8,674	2,225	2,824,417	(815,872)	2,008,544
資産	16,418,284	14,779,585	1,373,407	345,474	32,916,752	(6,603,111)	26,313,641

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国及び東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) その他の地域.....北米地域

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は814,546千円であり、親会社本社の総務部
門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は1,279,146千円であり、その主なものは親会
社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,786,210	2,900,414	911,616	12,598,240
連結売上高（千円）	-	-	-	19,426,725
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	45.2	14.9	4.7	64.9

- （注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国及び東南アジア地域
 (2) 欧州.....ヨーロッパ地域
 (3) その他の地域.....北米地域

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	10,183,210	3,098,653	924,440	14,206,305
連結売上高（千円）	-	-	-	21,138,952
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	48.2	14.7	4.4	67.2

- （注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国及び東南アジア地域
 (2) 欧州.....ヨーロッパ地域
 (3) その他の地域.....北米地域

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,547円25銭	1,591円63銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	82円53銭	90円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	997,954	1,052,965
普通株主に帰属しない金額(千円) (従業員奨励及び福利基金等)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	997,954	1,052,965
普通株式の期中平均株式数(株)	12,092,255	11,645,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 49個)これらの詳細は、「新株予約権 等の状況」に記載のとおりでありま す。	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,964,317	1,692,659	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	121,746	86,301	3.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	684,283	595,646	1.8	平成23年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(注)3				
リース債務(1年以内に返済予定)	49,889	16,156	8.2	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,062	9,832	8.2	平成23年~27年
合計	2,826,298	2,400,594	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	74,952	56,808	56,808	56,808

3. その他の有利子負債のリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,541	1,144	754	391

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,394,144	5,624,245	5,693,013	5,427,549
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	183,711	683,727	567,259	222,588
四半期純利益金額 (千円)	105,358	428,798	316,944	201,864
1株当たり四半期純 利益金額(円)	9.04	36.82	27.22	17.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,626	1,094,209
受取手形	256,677	351,576
売掛金	2 3,219,953	2 5,318,018
商品及び製品	458,717	602,645
仕掛品	180,506	64,469
原材料及び貯蔵品	233,798	446,288
前払費用	40,144	36,627
繰延税金資産	58,421	188,571
未収入金	2 1,626,143	2 1,253,439
未収消費税等	20,663	73,251
その他	34,052	47,556
貸倒引当金	4,727	2,200
流動資産合計	8,224,977	9,474,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,808,741	1 1,812,086
減価償却累計額	694,488	766,547
建物(純額)	1,114,252	1,045,538
構築物	1 96,018	1 96,018
減価償却累計額	69,992	73,207
構築物(純額)	26,026	22,810
機械及び装置	1 2,552,015	1 2,858,288
減価償却累計額	1,397,581	1,540,378
機械及び装置(純額)	1,154,434	1,317,909
車両運搬具	16,006	16,575
減価償却累計額	7,110	9,972
車両運搬具(純額)	8,895	6,603
工具、器具及び備品	1 3,590,805	1 3,910,437
減価償却累計額	3,031,282	3,305,776
工具、器具及び備品(純額)	559,522	604,660
土地	1 837,348	1 837,348
建設仮勘定	973,604	737,562
有形固定資産合計	4,674,084	4,572,433
無形固定資産		
ソフトウェア	25,664	891,822
ソフトウェア仮勘定	889,472	-
電話加入権	2,550	2,550
その他	1,056	10,495
無形固定資産合計	918,743	904,868

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 275,351	288,454
関係会社株式	853,553	853,553
関係会社出資金	6,143,667	6,433,587
破産更生債権等	3,085	3,855
施設利用権	143,977	93,580
繰延税金資産	165,510	144,958
長期未収入金	² 1,230,593	² 1,956,502
その他	223,938	265,953
貸倒引当金	135,181	91,957
投資その他の資産合計	8,904,495	9,948,488
固定資産合計	14,497,323	15,425,790
資産合計	22,722,301	24,900,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	826,764	148,380
設備関係支払手形	443,395	-
買掛金	^{1, 2} 1,581,774	^{1, 2} 3,324,599
短期借入金	¹ 1,874,000	¹ 1,618,896
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 4} 66,808	⁴ 56,808
未払金	274,250	² 840,113
未払費用	105,461	293,608
未払法人税等	-	470,356
預り金	12,182	13,329
賞与引当金	151,813	210,026
その他	1,352	44,082
流動負債合計	5,337,802	7,020,200
固定負債		
長期借入金	⁴ 634,310	⁴ 577,502
退職給付引当金	293,863	343,702
役員退職慰労引当金	130,375	138,475
固定負債合計	1,058,548	1,059,679
負債合計	6,396,350	8,079,880

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640,059	5,640,059
資本剰余金		
資本準備金	6,732,559	6,732,559
その他資本剰余金	49,405	49,405
資本剰余金合計	6,781,965	6,781,965
利益剰余金		
利益準備金	66,470	66,470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,616	20,861
別途積立金	3,577,000	3,577,000
繰越利益剰余金	648,760	1,109,993
利益剰余金合計	4,308,847	4,774,325
自己株式	351,066	351,052
株主資本合計	16,379,806	16,845,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,855	24,934
評価・換算差額等合計	53,855	24,934
純資産合計	16,325,951	16,820,363
負債純資産合計	22,722,301	24,900,243

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 15,797,882	1 16,636,780
商品売上高	1 69,083	1 104,110
手数料収入	1 686,646	1 687,569
売上高合計	16,553,613	17,428,459
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	552,681	462,092
当期製品製造原価	8, 9 3,786,744	8, 9 4,072,928
当期製品仕入高	2 8,222,503	2 8,482,008
当期商品仕入高	2 55,343	2 56,591
他勘定受入高	3 825,955	3 628,763
合計	13,443,228	13,702,383
商品及び製品期末たな卸高	9 462,092	9 602,645
他勘定振替高	4 54,965	4 8,810
売上原価合計	12,926,170	13,090,928
売上総利益	3,627,442	4,337,530
販売費及び一般管理費		
運搬費	114,168	118,268
広告宣伝費	40,378	25,093
役員報酬	87,028	65,763
給料及び手当	709,013	718,558
賞与引当金繰入額	133,771	116,117
退職給付費用	54,643	59,015
役員退職慰労引当金繰入額	8,725	8,100
法定福利費	114,598	150,854
旅費及び交通費	101,162	76,155
消耗品費	23,631	25,534
通信費	58,507	44,605
減価償却費	94,352	132,753
賃借料	49,550	72,397
研究開発費	8 748,600	8 836,525
業務委託費	90,555	103,850
その他	491,668	601,311
販売費及び一般管理費合計	2,920,356	3,154,906
営業利益	707,086	1,182,624
営業外収益		
受取利息	5,749	64
受取配当金	5 439,604	5 188,591
その他	29,813	27,563
営業外収益合計	475,167	216,219

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	16,549	28,146
為替差損	462,166	226,444
その他	21,224	10,886
営業外費用合計	499,940	265,477
経常利益	682,312	1,133,365
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,989	2,527
企業立地助成金受入益	9,567	9,561
投資有価証券売却益	15,282	-
特別利益合計	33,838	12,088
特別損失		
たな卸資産評価損	9 40,109	-
固定資産除却損	6 394,003	6 123,940
固定資産売却損	7 397	-
特別退職金	50,063	-
製品補償費	63,815	-
その他	13,666	7,971
特別損失合計	562,055	131,912
税引前当期純利益	154,095	1,013,541
法人税、住民税及び事業税	12,682	524,159
過年度法人税等	20,003	-
法人税等調整額	71,495	92,555
法人税等合計	64,173	431,604
当期純利益	89,921	581,936

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,254,443	27.3	1,370,582	28.6
労務費		883,010	19.2	1,106,734	23.1
経費		2,452,815	53.5	2,316,199	48.3
当期総製造費用		4,590,269	100.0	4,793,515	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	319,145		180,868	
合計		4,909,414		4,974,384	
仕掛品期末たな卸高		180,868		64,469	
他勘定振替高		941,801		836,985	
当期製品製造原価		3,786,744		4,072,928	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 原価計算の方法</p> <p>実際総合原価計算を採用しております。なお、期中においては予定原価により、期末に原価差額を調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>843,677千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,020,719千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>616,972千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価へ振替</td> <td>324,828千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>941,801千円</td> </tr> </table>	減価償却費	843,677千円	外注加工費	1,020,719千円	未収入金	616,972千円	売上原価へ振替	324,828千円	計	941,801千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>600,616千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,216,334千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>589,189千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価へ振替</td> <td>247,796千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>836,985千円</td> </tr> </table>	減価償却費	600,616千円	外注加工費	1,216,334千円	未収入金	589,189千円	売上原価へ振替	247,796千円	計	836,985千円
減価償却費	843,677千円																				
外注加工費	1,020,719千円																				
未収入金	616,972千円																				
売上原価へ振替	324,828千円																				
計	941,801千円																				
減価償却費	600,616千円																				
外注加工費	1,216,334千円																				
未収入金	589,189千円																				
売上原価へ振替	247,796千円																				
計	836,985千円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,640,059	5,640,059
当期末残高	5,640,059	5,640,059
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,732,559	6,732,559
当期末残高	6,732,559	6,732,559
その他資本剰余金		
前期末残高	49,405	49,405
当期末残高	49,405	49,405
資本剰余金合計		
前期末残高	6,781,965	6,781,965
当期末残高	6,781,965	6,781,965
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,470	66,470
当期末残高	66,470	66,470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12,134	16,616
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5,682	5,679
固定資産圧縮積立金の取崩	1,200	1,434
当期変動額合計	4,482	4,244
当期末残高	16,616	20,861
別途積立金		
前期末残高	2,827,000	3,577,000
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	-
当期変動額合計	750,000	-
当期末残高	3,577,000	3,577,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,619,120	648,760
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5,682	5,679
固定資産圧縮積立金の取崩	1,200	1,434
別途積立金の積立	750,000	-
剰余金の配当	305,799	116,459
当期純利益	89,921	581,936
当期変動額合計	970,360	461,233
当期末残高	648,760	1,109,993

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,524,726	4,308,847
当期変動額		
剰余金の配当	305,799	116,459
当期純利益	89,921	581,936
当期変動額合計	215,878	465,477
当期末残高	4,308,847	4,774,325
自己株式		
前期末残高	70,280	351,066
当期変動額		
自己株式の取得	280,785	-
自己株式の処分	-	13
当期変動額合計	280,785	13
当期末残高	351,066	351,052
株主資本合計		
前期末残高	16,876,469	16,379,806
当期変動額		
剰余金の配当	305,799	116,459
当期純利益	89,921	581,936
自己株式の取得	280,785	-
自己株式の処分	-	13
当期変動額合計	496,663	465,491
当期末残高	16,379,806	16,845,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,112	53,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,967	28,920
当期変動額合計	54,967	28,920
当期末残高	53,855	24,934
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,112	53,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,967	28,920
当期変動額合計	54,967	28,920
当期末残高	53,855	24,934

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,877,582	16,325,951
当期変動額		
剰余金の配当	305,799	116,459
当期純利益	89,921	581,936
自己株式の取得	280,785	-
自己株式の処分	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,967	28,920
当期変動額合計	551,631	494,412
当期末残高	16,325,951	16,820,363

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出) (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は4,860千円、税引前当期純利益は44,969千円減少しております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 ただし平成17年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 30~56年 機械及び装置 6~10年 工具、器具及び備品 2~15年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各決算期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は当事業年度において、平成22年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い、過去勤務債務が25,572千円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。過去勤務債務の償却については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。また、前事業年度において「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度における「商品」、「製品」、「原材料」及び「貯蔵品」は、それぞれ19,487千円、439,230千円、90,291千円及び143,506千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度末の残高は9,589千円)は、資産の総額の100分の1以下になったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。また、「設備関係支払手形」(当事業年度末の残高は43,192千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物 79,047千円	建物 74,407千円
構築物 269千円	構築物 269千円
機械及び装置 14,462千円	機械及び装置 12,284千円
工具、器具及び備品 52千円	工具、器具及び備品 52千円
土地 151,620千円	土地 151,620千円
投資有価証券 33,232千円	
計 278,684千円	計 238,634千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物 73,969千円	建物 69,679千円
構築物 269千円	構築物 269千円
機械及び装置 14,462千円	機械及び装置 12,284千円
工具、器具及び備品 52千円	工具、器具及び備品 52千円
土地 13,045千円	土地 13,045千円
計 101,798千円	計 95,330千円
(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務
買掛金 2,334千円	買掛金 6,787千円
短期借入金 1,149,000千円	短期借入金 1,149,000千円
1年内返済予定の長期借入金 10,000千円	
計 1,161,334千円	計 1,155,787千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
短期借入金 658,000千円	短期借入金 658,000千円
計 658,000千円	計 658,000千円
2 関係会社に対する主な資産・負債	2 関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りであります。	区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りであります。
売掛金 1,666,756千円	売掛金 3,086,994千円
未収入金 1,426,436千円	未収入金 1,228,378千円
長期未収入金 1,230,593千円	長期未収入金 1,956,502千円
買掛金 1,442,735千円	買掛金 1,558,661千円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,316千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,909千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料総額</td> <td style="text-align: right;">32,140千円</td> </tr> </table> <p>IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料総額</td> <td style="text-align: right;">14,031千円</td> </tr> </table> <p>4 利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,808千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">634,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,118千円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <p>年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>	短期借入金	90,316千円	長期借入金	104,909千円	リース料総額	32,140千円	リース料総額	14,031千円	1年内返済予定の長期借入金	56,808千円	長期借入金	634,310千円	合計	691,118千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,762千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,636千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。</p> <p>上海意力速電子工業有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料総額</td> <td style="text-align: right;">16,613千円</td> </tr> </table> <p>IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料総額</td> <td style="text-align: right;">8,013千円</td> </tr> </table> <p>4 利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,808千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,310千円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <p>年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>	短期借入金	73,762千円	長期借入金	47,636千円	リース料総額	16,613千円	リース料総額	8,013千円	1年内返済予定の長期借入金	56,808千円	長期借入金	577,502千円	合計	634,310千円
短期借入金	90,316千円																												
長期借入金	104,909千円																												
リース料総額	32,140千円																												
リース料総額	14,031千円																												
1年内返済予定の長期借入金	56,808千円																												
長期借入金	634,310千円																												
合計	691,118千円																												
短期借入金	73,762千円																												
長期借入金	47,636千円																												
リース料総額	16,613千円																												
リース料総額	8,013千円																												
1年内返済予定の長期借入金	56,808千円																												
長期借入金	577,502千円																												
合計	634,310千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社に対する売上高 10,496,063千円	1 関係会社に対する売上高 11,174,346千円
2 関係会社からの仕入高 7,841,622千円	2 関係会社からの仕入高 7,519,442千円
3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 貯蔵品 149,994千円 原材料 12,586千円 ロイヤリティ 31,512千円 未払金 307,033千円 製造原価より振替 324,828千円 計 825,955千円	3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 貯蔵品 147,512千円 ロイヤリティ 36,987千円 未払金 197,814千円 製造原価より振替 246,449千円 計 628,763千円
4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 未収入金 54,965千円	4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 未収入金 8,810千円
5 関係会社からの受取配当金 435,300千円	5 関係会社からの受取配当金 186,160千円
6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 278千円 機械及び装置 80,369千円 工具、器具及び備品 17,362千円 建設仮勘定 295,993千円 計 394,003千円	6 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 32,899千円 工具、器具及び備品 3,053千円 建設仮勘定 87,987千円 計 123,940千円
7 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 291千円 工具、器具及び備品 106千円 計 397千円	7 _____
8 一般管理費に含まれる研究開発費は748,600千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	8 一般管理費に含まれる研究開発費は836,525千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に4,860千円及び特別損失に40,109千円含まれております。	9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に26,079千円含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	59,850	586,092	-	645,942
合計	59,850	586,092	-	645,942

(注)普通株式の自己株式の増加586,092株は、株主総会決議による自己株式取得による増加585,800株、単元未満株式の買取りによる増加292株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	645,942	-	20	645,922
合計	645,942	-	20	645,922

(注)普通株式の自己株式の減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	139,028	123,118	15,909	機械及び装置	139,028	134,703	4,325
工具、器具及び 備品	276,251	153,230	123,020	工具、器具及び 備品	276,251	203,780	72,470
ソフトウェア	37,595	17,873	19,721	ソフトウェア	37,595	24,585	13,010
合計	452,875	294,222	158,652	合計	452,875	363,068	89,806
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 69,836千円 1年超 93,652千円 合計 163,489千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,706千円 1年超 48,946千円 合計 93,652千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 91,014千円 減価償却費相当額 84,905千円 支払利息相当額 4,468千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 73,031千円 減価償却費相当額 68,846千円 支払利息相当額 3,194千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 1年内 12,107千円 1年超 24,803千円 合計 36,910千円				2. オペレーティング・リース取引 1年内 12,308千円 1年超 17,819千円 合計 30,128千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 853,553千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
ん。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51,582千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">15,707千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,636千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,308千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,932千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,652千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,682千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">2,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">326,999千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">251,047千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,357千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">15,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">223,931千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	51,582千円	施設利用権	15,707千円	賞与引当金	61,636千円	退職給付引当金	119,308千円	役員退職慰労引当金	52,932千円	投資有価証券評価損	5,652千円	未払費用	7,682千円	固定資産除却損	2,371千円	その他	10,125千円	繰延税金資産小計	326,999千円	評価性引当額	75,951千円	繰延税金資産合計	251,047千円	固定資産圧縮積立金	11,357千円	未収事業税	15,758千円	繰延税金負債合計	27,116千円	繰延税金資産の純額	223,931千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,552千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">12,433千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,270千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,543千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,220千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,695千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,884千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">108,401千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">25,849千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,098千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">571,949千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">224,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">347,788千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">333,529千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	36,552千円	施設利用権	12,433千円	賞与引当金	85,270千円	退職給付引当金	139,543千円	役員退職慰労引当金	56,220千円	投資有価証券評価損	22,695千円	未払事業税	57,884千円	未払費用	108,401千円	固定資産除却損	25,849千円	その他	27,098千円	繰延税金資産小計	571,949千円	評価性引当額	224,161千円	繰延税金資産合計	347,788千円	固定資産圧縮積立金	14,258千円	繰延税金負債合計	14,258千円	繰延税金資産の純額	333,529千円
貸倒引当金	51,582千円																																																																
施設利用権	15,707千円																																																																
賞与引当金	61,636千円																																																																
退職給付引当金	119,308千円																																																																
役員退職慰労引当金	52,932千円																																																																
投資有価証券評価損	5,652千円																																																																
未払費用	7,682千円																																																																
固定資産除却損	2,371千円																																																																
その他	10,125千円																																																																
繰延税金資産小計	326,999千円																																																																
評価性引当額	75,951千円																																																																
繰延税金資産合計	251,047千円																																																																
固定資産圧縮積立金	11,357千円																																																																
未収事業税	15,758千円																																																																
繰延税金負債合計	27,116千円																																																																
繰延税金資産の純額	223,931千円																																																																
貸倒引当金	36,552千円																																																																
施設利用権	12,433千円																																																																
賞与引当金	85,270千円																																																																
退職給付引当金	139,543千円																																																																
役員退職慰労引当金	56,220千円																																																																
投資有価証券評価損	22,695千円																																																																
未払事業税	57,884千円																																																																
未払費用	108,401千円																																																																
固定資産除却損	25,849千円																																																																
その他	27,098千円																																																																
繰延税金資産小計	571,949千円																																																																
評価性引当額	224,161千円																																																																
繰延税金資産合計	347,788千円																																																																
固定資産圧縮積立金	14,258千円																																																																
繰延税金負債合計	14,258千円																																																																
繰延税金資産の純額	333,529千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	8.2%	過年度法人税	13.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		外国税額控除	11.8%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額の増減	14.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	8.2%																																																																
過年度法人税	13.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																
その他	2.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
外国税額控除	11.8%																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																
評価性引当額の増減	14.6%																																																																
その他	2.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産	1,401円86銭	1株当たり純資産	1,444円31銭
1株当たり当期純利益	7円43銭	1株当たり当期純利益	49円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	89,921	581,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,921	581,936
普通株式の期中平均株式数(株)	12,092,255	11,645,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数49個)これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ 優先株式	50,000	50,000
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 桑山株式会社	35,750	17,517
住友電気工業株式会社	39,600	19,087
みずほ証券株式会社 (注)	14,637	16,774
カシオ計算機株式会社	50,000	14,800
アピックヤマダ株式会社	13,396	9,631
株式会社みずほフィナンシャルグループ 加賀電子株式会社	30,800	6,837
エノモト株式会社	10,800	1,998
HI - GLORY CORP	1,829	1,841
アルパイン株式会社	7,000	2,457
コロムビアミュージックエンタテイメント 株式会社	35,000	1,014
	1,000	1,138
	9,000	297
計	298,812	143,394

(注) 新光証券株式会社は、平成21年5月7日にみずほ証券株式会社と合併し、みずほ証券株式会社に商号変更しております。

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建外国債券	200,000	145,060
計	200,000	145,060

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,808,741	3,345	-	1,812,086	766,547	71,880	1,045,538
構築物	96,018	-	-	96,018	73,207	3,215	22,810
機械及び装置	2,552,015	484,020	177,747	2,858,288	1,540,378	280,390	1,317,909
車両運搬具	16,006	569	-	16,575	9,972	2,861	6,603
工具、器具及び備品	3,590,805	462,958	143,326	3,910,437	3,305,776	393,266	604,660
土地	837,348	-	-	837,348	-	-	837,348
建設仮勘定	973,604	1,402,433	1,638,475	737,562	-	-	737,562
有形固定資産計	9,874,539	2,353,325	1,959,548	10,268,317	5,695,883	751,614	4,572,433
無形固定資産							
ソフトウェア	46,360	921,897	6,845	961,412	69,590	55,739	891,822
ソフトウェア仮勘定	889,472	86,720	966,603	9,589	-	-	9,589
電話加入権	2,550	-	-	2,550	-	-	2,550
その他	1,056	-	-	1,125	218	150	906
無形固定資産計	939,439	1,008,617	973,449	974,677	69,809	55,889	904,868

(注) 当期中における増減額の主なものは次のとおりであります。

機械装置の増加.....	検査・組立機及び生産技術の設備購入	484,020千円
工具、器具及び備品の増加.....	生産用金型の購入	462,958千円
建設仮勘定の増加.....	検査・組立機の購入	890,037千円
	金型の購入	435,423千円
建設仮勘定の減少.....	本勘定への振替	937,727千円
	海外工場への設備斡旋等	677,679千円
ソフトウェアの増加.....	E R Pシステムの導入等	921,897千円
ソフトウェア仮勘定の減少.....	本勘定への振(E R Pシステムの導入)等	966,603千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円) (注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	139,908	5,437	46,460	4,727	94,157
賞与引当金	151,813	210,026	151,813	-	210,026
役員退職慰労引当金	130,375	8,100	-	-	138,475

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,582
預金	
当座預金	963,867
普通預金	25,306
別段預金	789
外貨普通預金	102,664
小計	1,092,626
合計	1,094,209

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌエスディ株式会社	132,581
株式会社イリソコンポーネント	41,742
名古屋電気株式会社	23,672
菱電商事株式会社	23,512
ケイエスペクター株式会社	22,852
その他	107,217
合計	351,576

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	106,504
5月	94,961
6月	96,923
7月	41,051
8月	12,136
合計	351,576

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH	1,157,359
IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.	516,424
三菱電機株式会社 三田製作所	403,043
IRS(S)PTE.LTD.	380,585
意力速(上海)貿易有限公司	327,719
その他	2,532,888
合計	5,318,018

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,219,953	17,773,079	15,675,015	5,318,018	74.6	87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
電子機器用電線	16,330
小計	16,330
製品	
コネクタ	583,589
光製品	2,725
小計	586,314
合計	602,645

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
コネクタ	64,303
その他	166
合計	64,469

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
モールド	112,813
端子	156,774
副資材	21,837
光製品	4,019
その他	18,283
小計	313,726
貯蔵品	
金型・治工具	83,788
子会社向設備	43,483
その他	5,291
小計	132,562
合計	446,288

7) 未収入金

名称	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	778,304
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	256,981
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.	157,258
その他	60,896
合計	1,253,439

8) 関係会社出資金

名称	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	3,743,773
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.	2,394,110
意力速(上海)電子技術研発有限公司	209,769
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH	50,688
意力速(上海)貿易有限公司	21,330
IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.	13,916
合計	6,433,587

9) 長期未収入金

名称	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	1,956,502

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社鈴木製作所	43,303
双日プラネット株式会社	23,446
住友電気工業株式会社	22,791
金森産業株式会社	20,940
株式会社最上インクス	4,439
その他	33,461
合計	148,380

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	50,057
5月	40,444
6月	30,483
7月	27,394
8月	-
合計	148,380

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	1,220,110
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	277,535
藤田鍍金工業株式会社	197,966
株式会社茨城技研	155,404
サンユー精密株式会社	145,408
その他	1,328,176
合計	3,324,599

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	809,448
株式会社三菱東京UFJ銀行	809,448
合計	1,618,896

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行っております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告するものであります。 (ホームページアドレス http://www.iriso.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第43期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第44期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第44期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出
（第44期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イリソ電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イリソ電子工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イリソ電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イリソ電子工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。